米関連・6次産業化特集　所得

農家ルポ

個性光る森の農場

農業の楽しみ創造　自然食品の店舗なども

森ファームサービス（茨城県古河市）

茨城県古河市の閑静な森の中に、季節の花に彩られた農場とレストラン、直売店が佇む。「農業は人の命を育む生命産業」と、有機農産物の生産や加工、販売などを手がける㈲森ファームサービスだ。オーガニックの米やそば・野菜を生産し、ナチュラルフード店「里山の森ぽっぽ」で直売。同店では、自家製粉したそば粉や手作りみそ、どぶろくなども人気だ。また、自家製そばとオーガニック野菜を活用したレストラン「ゆるりの森」や、季節ごとの収穫・農業体験イベントも展開し、近隣の県をはじめ、全国からも多くの人が足を運ぶ。「皆様のふる里になりたい」を経営理念に、農業を通して〝ふる里心〟に響くものを創り続ける、同社の取り組みを取材した。

110㌶の規模で農業を営む森ファームサービス（森雅美社長・茨城県古河市上片田1224の2）は、オーガニックの米やそば、野菜の生産・加工・直売をはじめ、農産物の作業請負、農業体験などを展開している。社員数は21名、20代の若手スタッフが多く、活気のある職場だ。

農業生産では、無農薬栽培・低農薬栽培を中心に環境に優しい農業に取り組んでいる。有機JAS（無農薬アイガモ農法）・県特別栽培（低農薬）のお米「スプリングライス」、オーガニック野菜やそばなどを栽培。パレスホテルと提携して、ホテルから出た生ゴミをホテル内で堆肥化し、それを農業に活用して、農作物を再び食生活の場に戻す「ECA循環型リサイクル農業」にも取り組み、納入。ナチュラルフードのお店「里山の森ぽっぽ」には、季節の野菜や「スプリングライス」、「常陸秋そば」、自家焙煎のそば茶・黒豆茶など、パッケージからすべて自社で製造したオリジナルの自然食品が並ぶ。ネット販売も好調だ。

農場隣接のレストラン「ゆるりの森」は、森の中のコテージのようなモダンな佇まい。野菜ソムリエによる季節ごとの料理やスイーツを楽しむ女性たちでにぎわう。食材のソバの実やオーガニック野菜の多くは自社農園産。こだわりの手打ちそばと、たっぷりの採れたて野菜を、窓に広がる田園風景とともに味わえる。

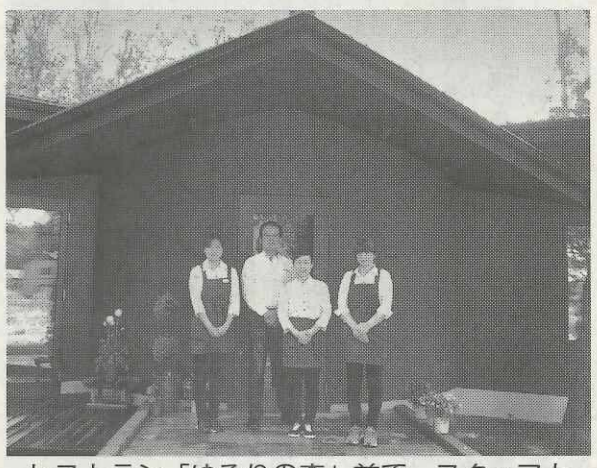
森社長は、「農業はただ生産する場ではない。食の安全・安心の実現とは、思想を持った食料を、安定供給するシステムを作ること」と語る。「農業は環境破壊産業なのだから、環境を持続するための意識・思想が必要だ」と、有機JAS及び県の特別栽培の認証を取得。さらに、顧客安定のためには信頼が必要だと、同社を拠点にイベントや食事など楽しみの創造を行い、顧客との接点を増やしていった。「人が癒されるのは、自然に触れたとき。農業は自然と風景に触れる場所であり、生命産業なんです。農場を拠点に、自然に触れながら、遊ぶ・食べる・体験するなどの楽しみを提供する。顧客が安定すれば経営が安定する。経営が安定すれば、安心・安全を供給し続けるビジョンが描ける」（森社長）。

現在、森ファームでは、5月のれんげ祭りや9月の新米収穫祭、達磨・高橋邦弘氏を迎えてのそば祭り、12月の餅つき大会、各種収穫体験など、1年を通してたくさんの農業体験イベントが行われている。人気のれんげ祭りは、今年で22回目。リピーターのお客様が多いという。

イベントは全て同社社員が企画・準備・運営しており、同社社員は「ネイチャーゲームリーダー」や「そば打ち段位」、「食品衛生責任者」など数々の資格を会社の補助で取得。「人材育成にはお金と手間をかけている」と森社長は語る。

「TPPが騒がれていますが、欧米農業は基盤が違うので、生産性や量では競争にはなりません。しかし、個性の競争ならできる。我々は、便利な技術が発達した時代だからこそ、面倒と思われがちな不便さの中からやりがいや達成感・喜びを見いだし、そこから個性が生み出せると考えます。個性は手間をかけて磨いていくものです。三方よし（売り手良し、買い手良し、世間良し）の精神で、地域拠点になってコミュニティを作り、地域貢献もしていけたら」と森社長は語る。社員の個性が光る森ファームは、これからも、地域住民や顧客に楽しみを提供し続けていく。

木々と季節の花に囲まれた農場


レストラン「ゆるりの森」前で、スタッフと森社長（中央左）

旬の有機野菜やオリジナル食品が並ぶ「里山の森ぽっぽ」店内

産地の特産を活かした直売など6次産業化を進める

6次化設備も対象

畜産環境整備機構

畜産農家等へのリース

6次産業化を推進するため、市町村段階においては、農林漁業者、商工業者、農業協同組合、商工会議所、金融機関等の幅広い関係者が参画した推進協議会が設置されており、農林水産省では関係者の知見やノウハウを活かした6次産業化等に関する戦略（市町村戦略）の策定と、同戦略に沿って行う地域ぐるみの取り組みを支援している。

農業経営体と農業協同組合等による農産物の加工・直売等に取り組む農業経営体等の世帯員や構成員と雇用者を合計した総従事者数は、平成26年度で44万1500人となっており、前年度に比べて2万5600人減少した。業態別に見ると、農産物直売所は20万7500人、農産物の加工は16万7500人、観光農園は4万5700人となっている。

また、農林水産省と経済産業省では、農林漁業者と中小企業者の経営改善を図るため、両者の連携（農商工連携）を強化し、相乗効果が発揮されるよう農商工等連携事業計画の認定や新商品開発・販路開拓等の支援を行っている。同計画の認定件数は着実に増加しており、平成29年3月2日時点の認定件数は732件となっている。

（農林漁業成長産業化ファンドによる6次産業化への出資件数は累計で109件）

農林漁業者が6次産業化に取り組むに当たり、資本の充実や、消費者の需要に的確に対応した商品開発等に関するノウハウの取得が課題となっている。

このため、平成25年2月に開業した㈱農林漁業成長産業化支援機構（A―FIVE）は、官民ファンドとして、6次産業化事業体に対し、サブファンドを通じた間接出資や、直接出資・融資（資本性劣後ローン）により支援を実施している。ファンドの出資対象は、農林漁業者等を主たる出資者として、加工・流通等のノウハウ等を有するパートナー企業が資本参画することで形成される合弁事業体等（6次産業化事業体）である。

平成29年2月14日時点、49のサブファンドへ総額700億円（うちA―FIVE分350億円）を支援決定し、6次産業化事業体への出資決定件数は109件、出資決定額は82億円（A―FIVEによる直接出資を含む）に上った。出資決定件数の対象農林水産物別の内訳は、園芸作物等36件（33・0％）、畜産物27件（24・8％）、水産物15件（13・8％）となっている。

（地産地消は、農産物直売所と学校給食等を通じて推進）

地産地消は、地域の農林漁業と関連事業の活性化につながる重要な取り組みである。農林水産省では、地産地消に大きな役割を担う直売所での販売や農産物の加工による高付加価値化等に取り組む際の支援を行っている。

また、平成28年3月に作成された「第3次食育推進基本計画」において、平成32年度までに学校給食における地場産物の使用割合（食材数ベース）30％以上、国産の食材の使用割合（食材数ベース）80％以上を目指すことが定められており、平成27年度の使用割合は、地場産物は26・9％、国産の食材は77・7％となっている。

貸付期間は次の通り。

〈畜産物の加工用設備〉

食肉加工品製造機器＝ハム製造関連機械、ベーコン製造関連機械、ソーセージ製造関連機械（貸付期間10年）

乳製品製造機械＝バター製造関連機械、チーズ製造関連機械、アイスクリーム製造関連機械、ヨーグルト製造関連機械、菓子製造関連機械（10年）

鶏卵加工品製造機械＝鶏卵加工品製造関連機械、菓子製造関連機械（10年）

〈製品保管用機械・装置〉

冷凍冷蔵庫（冷凍機一体型）、ストッカー、冷凍冷蔵ショーケース（冷凍機一体型）（6年）

非冷ショーケース、製品保管用棚（陳列棚）（8年）

冷凍冷蔵庫（冷凍機外付型）、冷凍冷蔵ショーケース（冷凍機外付型）、冷蔵冷凍装置、冷凍機、冷却機、冷却装置（9年）

〈経営用機械〉

コンピュータ（4年）

レジスター、プリンター、ハンディーターミナル（5年）

一般財団法人畜産環境整備機構（井出道雄理事長）は畜産高度化支援リース事業を行っており、畜産農家、食肉事業者や乳業者に対し、低い料率で機械・施設のリースを実施している。

このうち、畜産農家等に対するリースでは、①家畜糞尿処理施設等②飼料の生産、給与等施設等③家畜飼養管理等施設等④6次産業化に関する施設等―が対象となっている。

このうち、6次産業化に関する施設等で対象となっている機械・装置と

高品質な米作りをサポートする静岡製機の測定機

食味分析計 SRE SRE-W
高精度モノクロメーター新開発。
米の品質チェック・仕分けに。

穀粒判別器 Virgo ヴァーゴ ES-V
5秒で判定!
進化したヴァーゴ、ここに誕生。

良食味米育成
GTRi
シズオカ測定機
様々な情報を